

# 社会資本総合整備計画（防災拠点等施設整備事業） 事後評価書

計画の名称	防災拠点等施設整備事業（防災・安全）			
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度（5年間）	交付対象	熊本市	
計画の目標				

・本市の同報系防災行政無線は、合併した旧町がそれぞれ導入した機器を利用しており、整備地域単位でしか一斉放送ができないため、住民への迅速かつ確実な情報伝達が行えない。さらに、機器の老朽化による修繕部品の枯渇などの問題も顕在化しつつあり、今後の運用に大きな影響を及ぼすことも懸念される。そこで、機器を統一しデジタル無線に更新するとともに、高潮、津波被害の恐れのある沿岸部や土砂災害危険箇所の未整備地域及び緊急告知ラジオ受信困難地域などに屋外拡声子局を新設する。併せて据置型PHS「イエデンワ」の設置、MCAデジタル無線の配備等により移動系防災情報通信を整備し情報伝達体制を強化することで、市民の生命・身体の安全確保に努め、災害に強いまちづくりを推進する。

・本市地域防災計画書では、布田川・日奈久断層帯（北東部・中部）と立田山断層の2地震について被害想定を公表しているものの、平成7年の算定から17年以上経過しており、人口増加や土地利用の変化及びライフライン整備など社会的環境が著しく変化しているため、実情にあった被害想定が必要である。そこで、防災アセスメント調査を実施し、その結果を踏まえ地域防災計画の見直しを行い、状況に即した防災対策を構築する。併せて、熊本県より報告された、液状化危険度区分と津波浸水範囲についても地域防災計画に反映するとともに、液状化と津波それぞれのハザードマップを作成して広く市民に周知し、地域の避難訓練等に活用することで防災意識の向上を図る。

・平成24年8月に策定した「熊本市備蓄計画」に基づき、災害発生時の避難者に必要不可欠な物資が提供できるよう、避難所となる市立小中学校等に分散備蓄倉庫を整備する。

計画の成果目標（定量的指標）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の同報系防災行政無線の老朽化に伴う機器の改修に併せて、屋外拡声子局を高潮、津波被害の恐れのある沿岸部や土砂災害危険箇所の未整備地域及び緊急告知ラジオ受信困難地域などに新設する。</li> <li>防災アセスメント結果を反映した本市地域防災計画、ハザードマップ等の公表により市民の防災意識の向上とともに自主防災組織の結成率向上を目指す。</li> </ul>			

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)	
① 同報系防災行政無線屋外拡声子局の整備率 整備率 = (屋外拡声子局の延べ配備完了箇所数) / (整備目標数)	0.0%	50.0%	100.0%	
② 自主防災組織の結成率 組織率 = (組織加入世帯数) / (市内全世帯数)	65.0%	70.0%	75.0%	
③				
④				
⑤				

全体事業費	合計 (A+B+C)	1480.4百万円	A	1472.2百万円	B	0百万円	C	8.2百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.55%
-------	---------------	-----------	---	-----------	---	------	---	--------	---------------------------	-------

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
熊本市公共事業評価監視委員会による審議	令和元年10月
	公表の方法
	熊本市ホームページに掲載

## 1. 交付対象事業の進捗状況

### 交付対象事業

#### A1 基幹事業

事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H25	H26	H27	H28	H29			
1-A-1	防災	一般	熊本市	直接	熊本市	-	-	都市防災総合推進事業（熊本市）	地区公共施設等整備：防災情報通信ネットワーク（同報系防災行政無線286箇所）	熊本市						1424.0	

1-A-2	防災	一般	熊本市	直接	熊本市	-	-	都市防災総合推進事業（熊本市）	災害危険度判定調査等（防災アセスメント調査）債	熊本市					18.7	
1-A-3	防災	一般	熊本市	直接	熊本市	-	-	都市防災総合推進事業（熊本市）	地区公共施設整備：備蓄倉庫93箇所	熊本市					29.5	
合計															1472.2	

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
合計															0.0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
1-C-1	防災	一般	熊本市	直接	熊本市	移動系防災情報通信整備	移動系防災情報通信の整備（据置型PHS「イエデンワ」の設置）29箇所	熊本市						2.5		
1-C-2	防災	一般	熊本市	直接	熊本市	防災に関する啓発事業	液状化、津波ハザードマップ作成・印刷	熊本市						5.7		
合計															8.2	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C-1	情報伝達手段の多重化により情報伝達体制が強化されることで、災害発生時の安定的な通信が確保できる。															
1-C-2	広く市民に周知することで災害に対する危険性への認識が深まり、更なる防災意識の向上が期待できる。															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況					<ul style="list-style-type: none"> <li>同報系防災行政無線のデジタル化により不特定多数の市民に対し、複数手段を用いて同時に緊急情報の伝達体制が可能となった。（屋外放送、ラジオ、メール、SNS）</li> <li>備蓄品の分散化により災害時の迅速な物資の提供が可能となった。</li> </ul>											
指標① (現同報系防災行政無線屋外拡声子局の整備率)					最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因					・目標達成				
					最終実績値	100.0%										
指標② (自主防災組織の結成率)					最終目標値	75.0%	目標値と実績値に差が出た要因					・目標達成				
					最終実績値	79.8%										

II 定量的指標の達成状況	指標③	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標④	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標⑤	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項 (今後の方針等)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業 (計画) の成果を踏まえ、引き続き迅速、確実な情報伝達体制の整備検討を実施する。</li> <li>・ 分散備蓄倉庫については、今後も新たな避難所の指定に伴い整備していく。</li> </ul>					

(参考図面) 防災・安全

計画の名称	防災拠点施設整備事業 (防災・安全)		
計画の期間	平成25年度 ~ 平成29年度 (5年間)	交付対象	熊本市

